

第3回国民健康保険システム標準化検討会  
議事概要

【日時】令和7年11月26日（水） 10:00～11:00

【場所】オンライン開催（Zoom）により実施

【出席者（敬称略）】

（座長）

後藤 省二 株式会社地域情報化研究所 代表取締役社長

（構成員）

高橋 恭平 北海道保健福祉部健康安全局国保医療課 主任  
丸 圭介 仙台市健康福祉局保険高齢部保険年金課 保険係長  
佐々木 謙 宇都宮市保健福祉部保険年金課 課長補佐  
宮脇 正治 中野区区民部保険医療課 課長（欠席）  
河津 好計 都城市健康部保険年金課 課長（欠席）

（構成員（ベンダ））

松本 誠也 株式会社 RKKCS 第2システム本部 保険福祉システム部門  
国保グループ グループ長  
渡邊 毅 株式会社 TKC 福祉情報システム開発センター センター長  
小林 大士 株式会社電算 開発本部 ソリューション2部  
石田 淳一 株式会社両備システムズ 公共ソリューションカンパニー  
エリア・アカウントビジネス事業部 次長  
石井 良介 行政システム九州株式会社 国保標準化移行推進部 部長  
岩田 孝一 日本電気株式会社 社会公共インテグレーション統括部  
政策・事業戦略グループ シニアプロフェッショナル（欠席）  
広田 和治 日本電子計算株式会社 公共事業部事業企画部 企画担当  
高見 幸司 富士通 Japan 株式会社 Public&Education 事業本部  
住民情報サービス事業部 マネージャー

（オブザーバー）

米田 圭吾 デジタル庁デジタル社会共通機能グループ地方業務システム  
基盤チーム 統括官付参事官付参事官補佐（欠席）  
津田 直彦 デジタル庁デジタル社会共通機能グループ地方業務システム  
基盤チーム 統括官付参事官付参事官補佐

池端 桃子	デジタル庁デジタル社会共通機能グループ地方業務システム 基盤チーム 地方業務標準化エキスパート
門田 大悟	デジタル庁デジタル社会共通機能グループ地方業務システム 基盤チーム 統括官付参事官付主査
稲垣 嘉一	総務省自治行政局デジタル基盤推進室 課長補佐
加藤 秀和	総務省自治行政局デジタル基盤推進室 課長補佐
唐木 啓介	厚生労働省保険局国民健康保険課 課長
舘野 靖史	厚生労働省保険局国民健康保険課 課長補佐
伊藤 麻祐	厚生労働省保険局国民健康保険課企画法令係 係長
久保田 裕	厚生労働省保険局国民健康保険課企画法令係
菊地 貴文	厚生労働省保険局国民健康保険課
島添 悟亨	厚生労働省大臣官房情報化担当参事官室 室長補佐
飯野 一浩	厚生労働省大臣官房情報化担当参事官室 室長補佐
吉本 明平	一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部 担当部長

#### 【次第】

1. 開会
2. 座長挨拶
3. 第3回検討会事前説明
4. 第3回検討会
5. 質疑応答
6. 閉会

#### 【配布資料】

- ・会議次第
- ・出席者名簿\_第3回検討会
- ・【資料 No. 1】第3回検討会の進め方\_国民健康保険
- ・【資料 No. 2】第3回検討会
- ・【資料 No. 2 別紙 1】検討・課題事項一覧\_国保
- ・【資料 No. 3】標準仕様書【第 1.6 版】(案)
- ・【別添①】基本設計の観点および方針について（高額介護合算支給申請簡素化）
- ・【別添②】説明会資料
- ・【国保\_令和7年度標準仕様書改訂第3回検討会】方針等確認結果報告書
- ・構成員意見一覧（令和7年度第3回合同 WT）

## 【ご意見概要】

＜資料 No.2 P.13 (2) 外国人被保険者の国民健康保険料（税）の滞納対策について＞

詳細については検討中だと思うが、この資料の修正された部分について、外国人世帯主に限らない点は理解した。すべての外国人被保険者を対象とするため、例えば「外国人被保険者の属する世帯の」というわけでもないのは、「外国人被保険者」というところまでは決定したということか。もしくはそれも含めまだ検討中か。一例だが、外国人被保険者が、年度内に2つの世帯に跨って、滞納繰越している場合、年度途中の被保険者ごとの滞納状況は把握できないと思っている。世帯主云々ではなく外国人被保険者だけを残した方向で検討しているという記載があったので質問したい。一度これが出るとおそらく市町村から各ベンダにどのぐらい工数がかかるのか質問がある。対象によって大きく工数が異なることや、実現できないことも考えられるため、この修正した記載の考え方を今一度聞かせていただきたい。（ベンダ構成員）

→外国人の関係について、与野党の関係もあり急ピッチで検討が進んでしまっている部分もあり、現時点でなかなか詰まりきった要件を伝えられずにご不便をおかけしてしまっている。その上でこの質問について、外国人被保険者に着目したとき、例えば複数世帯に跨った時、実際にその被保険者の情報を追いつけられるのか、そういった実現可能性の部分でも工数が変わってしまう部分があるという質問の趣旨として承知している。この点について、入管庁と調整しているところにはなるが、基本的には外国人被保険者が、例えば複数の世帯に跨るという場合にも、きちんと各期間の収納状況を追えるところを目指したいという入管庁の意向もあり、入管庁の希望するような形で、且つそれにより国民健康保険の保険料の収納状況の改善にも当然繋がるため、実際の実現も見据え引き続き検討させていただく。現時点でこのような回答となって恐縮だが、このように考えている次第。（国保課）

厚生労働省含め構成員に都道府県、各市区町村の代表もいるため、それぞれが今こういう状況であるという把握が明確にできれば、市区町村も含めて無駄な工数確認の動きをしなくて済むかと思う。今いただいた回答で納得している。（ベンダ構成員）

以上